週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●中国医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

中国主導インフラ銀、仏独伊も参加

資本金 1 千億ドル、27 カ国が参加を表明

■ 中国主導インフラ銀、仏独伊も参加

中国が主導するアジアインフラ投資銀行(AIIB)にフランス、ドイツ、イタリアが参加する方針だと、英紙フィナンシャル・タイムズ電子版が 16 日報じた。
英国も参加を表明しており、欧州の先進各国が追随する可能性が出てきた。米国や日本はAIIBの組織運営が不透明だとして距離を置いており、日米と欧州勢との間で摩擦が生じそうだ。

既に 27 カ国が参加を表明

AIIB構想は中国の習近平国家主席がアジアのインフラ整備を支援するとして提唱し、2015 年中の設立をめざしており、中国を含めてアジア太平洋域内の 27 カ国が参加を正式に決めている。
中国は6月末までに各国の出資比率などをまとめた設立協定を結ぶため、3月末までに創設当初の参加国を確定する方針だという。
新たに参加するには、すでに参加を表明している国々の同意を得る手続きが必要なため「今週が実質的な意思表明の期限になる」との見方が強い。
英国の参加表明をきっかけに、いったんは参加表明を見送っていたオーストラリアが改めて参加の是非の検討に入った。また中国は韓国にも参加を呼びかけており、欧州勢がアジア域外から雪崩を打って加われば、AIIBへの参加国は 30 カ国を超える可能性がある。

参加国の思惑

欧州勢は中国との関係を強め、中国・アジア市場でのビジネスや投資機会を拡大したいとの思惑がある。
一方、中国は欧州など先進国の参加を促すことで、国際機関としてのAIIBの信認を高める狙いがある。
ただ、最終的に1千億ドルとする資本金の大半は中国が出すほか、初代総裁のポストも中国が握る方向だ。
米国や日本は世界銀行やアジア開発銀行(ADB)など既存の国際機関を主導してきただけに、AIIBについて「意思決定の過程や融資の審査基準が不透明だ」として警戒しているが、最終的には参加を表明するものと思われている。

■ 世界の対中投資、1～2 月 17%増に

中国商務省は 17 日、1～2月の世界からの対中直接投資(実行ベース、金融除く)が前年同期比 17%増の 224 億8千万ドルだったと発表した。
韓国が投資を 5.9%積み増したほか、ドイツやフランス、英国からの投資も増えた。一方、日本からの投資は 15.9%減、米国も 31.8%減と振るわず、対中投資に対する積極性の違いが鮮明になっている。
業種別ではサービス業の対中投資が 30%増え、製造業の投資の伸び(7.1%増)を大幅に上回った。
記者会見した商務省の沈丹陽報道官は、「製造業への投資の割合が減少傾向にあるのは、経済の構造調整に伴う新常態(ニューノーマル)だ」との見方を示している。

■ 中国、独仏などの対中投資が急増中

国商務部によると、中国の 2 月の外資吸収を国別に見ると、ドイツは 59%、フランスとサウジアラビアがそれぞれ 300%と 800%超のアップを実現したが、東南アジア諸国は 30.7%減少したという。
これらの国の対中投資の変動幅は大きかった。
その理由は、一部の先進国は本国の経済成長が順調な時には対外投資を減らす。だがいくつかの国、とりわけドイツやフランスではこれと異なり、一部の重大プロジェクトの対中投資の実現が進められてきた。
大きなプロジェクトが 1 つか 2 つあれば、非常に高い成長を短期で実現できるからだという。
1 月と 2 月の外資の投入額、つまり中国の外資吸収のうち、国別ではドイツとフランス、サウジアラビアの成長幅が大きかった。
これらの国の対中投資の成長が速い原因としては、これらの国の対中投資が重大プロジェクト、自動車や化学工業、電力などの産業の一大プロジェクトに対するものだと考えられる。
これらの大プロジェクトは新設されたものもあれば、増資されたものもある。新たに注ぎこまれた資金の規模が大きいため、増加幅は大きくなっている。

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援
「士業・net」メールマガジン
内田総研・Group　(投資顧問・会計服務・網絡科技)

●中国税務・法務・会計支援　●日本企業の中国進出支援　●日中企業のM&A支援　●中国医療ビジネス支援　●中国でのネット販売支援

■「爆買い」、銀聯カード利用3倍超に

中国「銀聯カード」の日本国内での利用が急拡大、春節(旧正月)に伴う中国の大型連休があった2月の取扱高は 600 億円強と前年同月の 3.5 倍となった。
中華圏からの訪日客が増え、高額品の購入に加え、化粧品などの消耗品のまとめ買いも目立った。
2014 年度の取扱高は4千億円弱と、銀聯カード取扱高は 13 年度の3倍になる見通しだという。
銀聯は中国の大手銀行が共同出資して設立した中国銀聯(上海市)が運営しており、銀行口座から即時に引き落とすデビット機能やクレジット機能を備え、中国で 40 億枚以上発行されている。
銀聯カードによる日本での2月の平均決済単価は約3万6千円で前年同月より3割程度高くなったもよう。
円安で日本での買い物に割安感が出ていることも単価上昇の要因で、高島屋大阪店(大阪市)では免税品の平均単価が約 10 万円で 13%上昇した。
取扱高拡大をけん引したのは、高級ブランド品などを扱う大都市の百貨店で、大手5社の2月の免税売上高(主要店、速報ベース)は2～5倍となった。
日本で銀聯が使える店は全国に 37 万店あり、前年同時期より2割程度増え、2月に実際に銀聯カードが使われた店舗数は前年同月より7割増えている。

■ 国別の特許国際出願、中国 19%増

世界知的所有権機関(WIPO)が 19 日発表した 2014 年の特許の国際出願件数によると、昨年3位の中国・華為技術(ファーウェイ)が首位に浮上した。
国別の出願件数では、3位の中国が前年比 19%増となったが、2位の日本は同3%減となった。
中国企業は 12 年の中興通訊(ZTE)以来、2年ぶりの首位となった。華為技術が出願件数を前年より6割以上増やし、パナソニックは約4割減らした。
世界全体での特許の国際出願件数は 21 万 4500 件と前年比5%増え、過去最高を更新した。
同時に発表した商標の国際出願件数も前年比2%増の4万 7885 件にのぼり、過去最高を記録した。
国別では米国が前年トップのドイツを抜き首位になった。会社では前年に続き、スイスの製薬大手ノバルティスによる出願が最多だった。
意匠権の国際出願では世界最大手スウォッチグループ(スイス)の中核企業、スウォッチが1位となった。

■ 中国、5 カ月連続で米国国債売却へ

米国財務省が発表したデータによると、中国は今年 1 月に米国債 52 億ドルを売却し、5 カ月連続の減少となったが、米国最大の債権国の地位はそのままだ。
同省のデータによると、中国の今年 1 月の米国債保有残高は 1 兆 2391 億ドルで、前月の確定値 1 兆 2443 億ドルを下回り、5 カ月連続の減少となった。
また中国は昨年 9 月には 34 億ドル、10 月には 136 億ドル、11 月には 23 億ドル、12 月には 61 億ドルを売却、14 年 1 月との比較では、保有残高は 365 億ドルの減少となった。
米国の 2 番目の債権国である日本は、今年 1 月に米国債を買い増しし、保有残高は昨年 12 月の 1 兆 2309 億ドルから 1 兆 2386 億ドルに増加、中国の保有残高まであと 5 億ドルに迫った。
3 番目のベルギーは 1 月にも米国債を買い増ししており、保有残高は昨年 12 月の 3354 億ドルから 3546 億ドルに増加した。
ロシアは小幅の売却を行い、保有残高は昨年 12 月の 860 億ドルから 822 億ドルに減少した。
1 月末現在の海外の主要債権者の米国債保有残高は約 6 兆 2179 億ドルで、昨年 12 月より 619 億ドル増え、米国債がグローバル資本の避難港になっている。

■ 2月の訪日客 138 万人、中国 2.6 倍

日本政府観光局(JNTO)が 18 日発表した2月の外国人旅客は、前年同月比 58%増の 138 万7千人だった。春節(旧正月)を使った中国からの旅客が 2.6 倍の 35 万 9100 人と大きく伸びた。
一方、海外へ出国した日本人は 10%減の 126 万2千人で、9カ月連続で前年の実績を下回った。
2月の外国人旅客は 1964 年に統計をとり始めてから単月として最も多かった。
昨年 10 月に免税対象品を広げたり、短期滞在査証(ビザ)の発給要件を緩めたりした効果が出た。
また円安で日本を訪れやすい環境が定着していることも追い風になった。
ほかの国・地域別では、韓国が 39%増の 32 万 1600 人、台湾は 45%増の 27 万 7600 人。ロシアは 18%減の 2800 人と3カ月連続の減少だった。
通貨ルーブルの下落を受け、海外旅行の割高感が増していることも影響しているという。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、㈱日本M＆Aセンター（東証1部上場）及び一般社団法人相続税務支援協会の２社と提携し、中国の首都北京に「北京M＆Aセンター」をオープンし、中国資産家による日本不動産への投資、日中企業のM＆Aの構築支援等の業務を行っています。

日本M&Aセンター

- ・東証一部上場企業
- ・日本最大M＆Aネットワーク
- ・業界別M＆A支援体制
- ・成功報酬型の料金体系

一般社団法人 相続税務支援協会 会員募集開始

- ・一般社団法人
- ・「税理士新聞」社の関連会社
- ・相続物件の売買
- ・全国職業会計人支援団体

内田総研・北京M＆Aセンター

龍頭大廈

受付

オフィス

オフィス・ロビー

セミナー会場

会議室

内田総研・北京M＆Aセンター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M＆Aセンター

- 中日韓企業のM＆A支援
- 戦略的M＆Aの構築支援
- 撤退M＆Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM＆A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス

内田総研・Group （www.uchida-chinatax.com）
北京事務所： 北京市朝陽区南新園西路８号 龍頭大廈北棟2F TEL （10)8735-9091 FAX （10)8735-9093
東京事務所： 東京都足立区栗原４－６－１１（内田会計事務所） TEL （03)3898-1422 FAX （03)3898-1431